

1 調査研究概要

1-1 調査研究の目的

産業構造の変化や技術革新に伴い雇用形態が多様化するなど、目まぐるしく変化する社会経済状況下においては、働いている者やこれから働こうとする者に対する多様な職業能力開発が必要であり、その基本理念を職業能力開発促進法では次のとおり定めている。

基本理念(同法第三条)

「労働者¹がその職業生活の全期間を通じてその有する能力を有効に発揮できるようにすることが、職業の安定及び労働者の地位の向上のために不可欠であるとともに、経済及び社会の発展の基礎をなすものであることにかんがみ、この法律の規定による職業能力の開発及び向上の促進は、産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化による業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たつての円滑な再就職に資するよう、労働者の職業生活設計に配慮しつつ、その職業生活の全期間を通じて段階的かつ体系的に行われることを基本理念とする。」

職業能力開発体系は、この職業能力開発促進法の基本理念を具現化できるよう、二つの体系から成っている。一つは企業が有する職務を遂行するために必要な職業能力である知識や技能・技術を明らかにするための「職業能力の体系」である。もう一つは、教育訓練をどのように進めるかについて、段階的かつ体系的に整理した「職業訓練の体系」である。(参考2 職業能力開発体系について 参照)

職業能力開発体系は職業能力開発に関心の高い企業において、職務やその内容の明確化や教育訓練コースを設定する際の参考資料として活用されている。

また、公共職業能力開発施設においても、訓練ニーズの調査や訓練カリキュラムを策定する際の参考資料としても活用されている。

本調査研究では、過去に策定した「職業能力の体系」の見直しを図ることにより、中小企業等における職業能力開発の推進及び公共職業能力開発施設における訓練内容の充実を具現し、我が国の職業能力開発の推進に寄与することを目的としている。

1-2 「職業能力の体系」整備の背景

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「雇用支援機構」という。）では、平成 11 年度から産業分野や業種毎に変化する職務内容を分析し、「職業能力の体系」の整備を進めている。

その結果、平成 25 年度末までに整備した「職業能力の体系」は業種別では 93 業種、汎用では 7 分野となっている¹。しかし、経営環境や技術革新等の変化に伴い、職務内容は絶えず変化していることから、「職業能力の体系」の見直しが求められている。

エンジニアリング業の「職業能力体系」については、平成 17 年度に整備した後 10 年近く経過していることから、職務分析の見直しが必要な業種として選定した。

当該業種の職業能力の体系の見直しにあたっては、エンジニアリング技術の調査・研究、開発及びその成果の普及事業を行う団体である一般財団法人エンジニアリング協会²の資料等を参考にさせて頂きながら整備にあたった。

¹ 業種別では農業・林業、建設業、製造業、サービス業など 93 業種、業種を問わず汎用として活用できるデータとして保全、製造業事務管理部門、製造業営業部門など 7 分野がある。

分類	業種名	業種数
農業、林業	米作・米作以外の穀作農業、野菜作農業(露地野菜)、酪農業など	5
建設業	土木工事業、建築工事業、大工工事業、鉄骨工事業など	15
製造業	肉加工品製造業、鋳鉄鋳物製造業、機械鋸・刃物製造業、鉄骨製造業、金属プレス製品製造業、物流運搬設備製造業、金型製造業など	32
情報通信業	情報サービス業	1
運輸業、郵便業	一般貸切旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業	2
卸売、小売業	各種商品卸売業、衣服卸売業、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、百貨店・スーパー、自動車小売業、ホームセンターなど	15
学術研究、専門・技術サービス業	建築設計業、測量業、地質調査業、非破壊検査業、エンジニアリング業など	6
宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル、専門料理店(和食)	3
生活関連サービス業、娯楽業	普通洗濯業、旅行業、葬儀業など	5
教育、学習支援業	専修学校・各種学校	1
医療、福祉	訪問介護事業、有料老人ホーム	2
サービス業(他に分類されないもの)	産業廃棄物処分業、職業紹介業、ビルメンテナンス業など	6
汎用(分野別)		
汎用	電気保全(メカトロ)分野	1
	製造業 経営及び事務管理部門、営業部門、生産管理部門	3
	サービス業 経営及び事務管理部門、営業部門、品質管理部門	3

² 一般財団法人エンジニアリング協会は、社会経済の発展及び環境と調和した社会システムの構築を目指すフロントランナーとして、産・学・官の協力のもとに、エンジニアリングに携わる多くの企業が集結し、エンジニアリング能力の向上、技術開発の推進など幅広い事業を行うことを目的に 1978 年に当時の通商産業大臣の認可を得て発足した公益法人である。英語表記は、Engineering Advancement Association of Japan であり、略名は「ENAA」である。